



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 5976 URL https://www.k-neturen.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 大宮 克己  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 篠原 秀明 (TEL) 03-3443-5441  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	57,205	△0.6	1,632	△31.9	2,511	△18.7	1,542	304.4
2023年3月期	57,524	8.5	2,396	△35.3	3,088	△30.1	381	△85.8

(注) 包括利益 2024年3月期 4,182百万円( 34.1%) 2023年3月期 3,118百万円( △42.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	41.91	—	2.6	3.1	2.9
2023年3月期	9.89	—	0.6	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 140百万円 2023年3月期 127百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	80,613	66,471	74.4	1,657.44
2023年3月期	79,888	66,549	74.3	1,575.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 60,005百万円 2023年3月期 59,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,193	△1,647	△5,080	14,810
2023年3月期	3,888	△1,203	△4,286	16,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,141	303.2	2.0
2024年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00	1,787	116.9	3.0
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		113.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	6.0	800	15.9	1,000	△15.4	500	△26.3	13.81
通期	62,000	8.4	2,000	22.5	2,600	3.5	1,600	3.7	44.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	37,138,900株	2023年3月期	38,678,700株
2024年3月期	934,883株	2023年3月期	970,011株
2024年3月期	36,812,619株	2023年3月期	38,560,052株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

（決算説明会内容の入手方法）

決算説明会（機関投資家、アナリスト向け）は、2024年5月23日に開催する予定であります。なお、決算補足説明資料（決算説明会資料）は、説明会当日にT D n e t 及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど経済活動の正常化が進みました。しかし、ウクライナ紛争の長期化をはじめとする地政学リスクの顕在化や原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、円安を背景とした物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、3ヵ年計画の最終年度を迎えた第15次中期経営計画「Change !! New NETUREN 2023」(2021年4月より2024年3月まで)の基本方針である、

- ①コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新規事業の市場投入で利益基盤を確立
  - ②N-DX体制の構築によるデジタル化の促進で、情報展開力を向上
  - ③SDGsを経営の中心に据え、CO2削減を推進し持続可能な社会づくりに貢献
  - ④グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出
- を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

また、受注の確保に全力を注ぐとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大状況下で培ってきた原価低減方策をより一層推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は57,205百万円(前年同期比0.6%減)、売上構成の変化や電力費などのコストが増加したこと、土木・建築関連製品や建設機械関連製品の販売量が減少したことによる固定費負担増などにより、営業利益は1,632百万円(前年同期比31.9%減)、経常利益は2,511百万円(前年同期比18.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,542百万円(前年同期比304.4%増)となりました。なお、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加は、前連結会計年度において計上した減損損失が当連結会計年度では発生しなかったことが主な要因となります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、鋼材や電力費など高騰したコストの販売価格への転嫁を進めているものの、建設資材高騰による工事案件の後ろ倒しや人手不足及び労働時間規制の影響による建設工事の進捗遅れなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。また、建設機械関連製品の売上高は、国内、中国ともに建設市況低迷による主力の小型・中型機種の販売量が低下したことにより、前年同期と比較し減少いたしました。一方、自動車関連製品の売上高は、国内では一部自動車メーカー等の出荷、生産停止などの影響を受けましたが、世界的に受注は回復基調で推移したため、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は36,822百万円(前年同期比0.1%減)となりました。利益面では、自動車関連製品の販売量は増加したものの、土木・建築関連製品や建設機械関連製品の販売量が減少したことによる固定費負担増、さらに、上記で記載したような影響による建設工事の着工遅れなどにより、販売価格を改定した製品の売上が後ろ倒しとなったことなどが減益要因となり、営業利益は123百万円(前年同期比87.4%減)となりました。

#### ② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車関連業界からの受注が回復基調で推移いたしました。比較的地帯に推移してきた建設機械業界からの受注が下期後半において減少に転じたこと、工作機械業界からの受注が顧客の在庫調整の影響で大きく低下したことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、受注が堅調に推移しており、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は20,241百万円(前年同期比1.3%減)となりました。これまで注力してきた原価低減活動の成果が現れたことなどにより、営業利益は1,448百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

#### ③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であり、当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は140百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は55百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は80,613百万円(前年同期比0.9%増)となりました。この主な要因は、自己株式の取得や配当金の支払い等により現金及び預金が減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は14,142百万円(前年同期比6.0%増)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金や電子記録債務が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は66,471百万円(前年同期比0.1%減)となりました。この主な要因は、円安により為替換算調整勘定が増加したものの、積極的な自己株式取得を実施したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は74.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、14,810百万円(前連結会計年度末と比べて2,100百万円の減少)となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,193百万円(前年同期は3,888百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前当期純利益を2,645百万円計上したこと、仕入債務が745百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,647百万円(前年同期は1,203百万円の支出)であります。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が1,048百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2,285百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5,080百万円(前年同期は4,286百万円の支出)であります。

これは、自己株式の取得による支出が1,500百万円、配当金の支払額が1,447百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	73.8	74.4	72.7	74.3	74.4
時価ベースの自己資本比率	37.7	32.1	28.8	32.8	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.7	0.3	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	167.5	107.4	145.4	65.6	73.4

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(株価終値×発行済株式総数)/総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、連結損益及び包括利益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向が続くことが期待されます。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、円安による輸入物価の上昇、さらに、物流の2024年問題に伴う輸送費の上昇など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、海外においては、長期化するウクライナ紛争など不安定な地域情勢による地政学リスクのさらなる高まりや世界的なインフレの進行、金融不安などによって、停滞感が強まることが考えられます。

これらの懸念材料が解消するには時間を要することが見込まれることから、しばらくは予断を許さない状況が継続し、当社グループの業績にも影響を与えると想定しています。

このような状況のもと、当社グループは、第16次中期経営計画「Aggressive Challenge One NETUREN 2026」(2024年4月より2027年3月までの3ヵ年計画)を策定いたしました。詳細は、本日(2024年5月9日)公表の「ネットレングループ中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、受注の確保に全力を注ぎ、材料費・電力費・輸送費などのコストアップ分の販売価格への転嫁、原価低減方策をより一層推進することにより、2025年3月期の連結業績予想については、売上高62,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当

当社は、成長に向けた戦略投資及び安定した事業運営を図りつつ、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

なお、「安定した配当」については、自己資本配当率(DOE)3.0%以上としております。

当期の期末配当(普通配当)につきましては、株主還元を重視するとともに、業績や財政状況等を総合的に勘案したうえで、1株につき期末配当25円とさせていただきます。

これにより、中間配当24円と合わせた年間配当額は49円となります。

次期の配当

次期の配当金につきましては、先行き不透明な事業環境ではありますが、配当政策の基本方針に基づき、1株につき中間配当25円、期末配当25円、年間配当50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,320	15,904
受取手形、売掛金及び契約資産	11,646	12,707
電子記録債権	3,364	4,124
有価証券	158	276
商品及び製品	1,459	1,159
仕掛品	1,877	2,845
原材料及び貯蔵品	3,547	3,471
その他	2,198	1,430
貸倒引当金	△189	△166
流動資産合計	42,383	41,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,466	22,865
減価償却累計額	△14,373	△15,095
建物及び構築物 (純額)	8,093	7,769
機械装置及び運搬具	50,959	52,117
減価償却累計額	△44,733	△46,229
機械装置及び運搬具 (純額)	6,225	5,888
土地	9,890	9,940
リース資産	593	576
減価償却累計額	△201	△238
リース資産 (純額)	391	338
建設仮勘定	560	1,767
その他	2,739	2,916
減価償却累計額	△2,414	△2,552
その他 (純額)	325	363
有形固定資産合計	25,486	26,067
無形固定資産		
借地権	691	925
その他	113	102
無形固定資産合計	805	1,027
投資その他の資産		
投資有価証券	9,809	9,984
長期貸付金	18	18
退職給付に係る資産	3	0
繰延税金資産	110	92
その他	1,413	1,747
貸倒引当金	△141	△78
投資その他の資産合計	11,212	11,765
固定資産合計	37,504	38,860
資産合計	79,888	80,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,913	3,958
電子記録債務	3,367	4,149
短期借入金	1,262	670
リース債務	66	107
未払法人税等	172	542
賞与引当金	558	685
役員賞与引当金	12	13
役員株式給付引当金	8	17
その他	2,435	2,648
流動負債合計	11,797	12,794
固定負債		
長期借入金	138	16
役員株式給付引当金	6	8
リース債務	408	379
繰延税金負債	478	626
退職給付に係る負債	362	36
その他	146	280
固定負債合計	1,540	1,348
負債合計	13,338	14,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	1,627	1,725
利益剰余金	47,639	46,397
自己株式	△688	△816
株主資本合計	54,997	53,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	2,392
為替換算調整勘定	2,361	3,547
退職給付に係る調整累計額	167	341
その他の包括利益累計額合計	4,397	6,281
非支配株主持分	7,155	6,465
純資産合計	66,549	66,471
負債純資産合計	79,888	80,613

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	57,524	57,205
売上原価	47,279	47,354
売上総利益	10,245	9,850
販売費及び一般管理費		
販売費	2,789	2,774
一般管理費	5,059	5,443
販売費及び一般管理費合計	7,848	8,218
営業利益	2,396	1,632
営業外収益		
受取利息	79	140
受取配当金	146	186
助成金収入	15	1
補助金収入	3	3
受取保険金及び配当金	78	83
持分法による投資利益	127	140
スクラップ売却益	173	165
為替差益	104	138
その他	69	90
営業外収益合計	797	951
営業外費用		
支払利息	59	57
貸倒引当金繰入額	28	-
休止固定資産減価償却費	4	4
その他	12	11
営業外費用合計	105	72
経常利益	3,088	2,511
特別利益		
固定資産売却益	21	14
投資有価証券売却益	7	285
受取保険金	5	8
補助金収入	17	13
その他	-	2
特別利益合計	51	324
特別損失		
固定資産除却損	8	17
減損損失	1,852	-
投資有価証券売却損	-	77
損害賠償金	-	90
その他	-	4
特別損失合計	1,860	189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,279	2,645
法人税、住民税及び事業税	595	696
法人税等調整額	△33	△105
法人税等合計	562	590
当期純利益	716	2,055
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	381	1,542
非支配株主に帰属する当期純利益	335	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	488
為替換算調整勘定	1,502	1,202
退職給付に係る調整額	16	174
持分法適用会社に対する持分相当額	406	261
その他の包括利益合計	2,401	2,127
包括利益	3,118	4,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,341	3,427
非支配株主に係る包括利益	776	755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	2,407	49,174	△790	57,209
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
親会社株主に帰属する当期純利益			381		381
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分		△2		22	20
自己株式の消却		△1,580		1,580	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		661	△661		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		151			151
連結子会社の増資による持分の増減		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△780	△1,534	102	△2,212
当期末残高	6,418	1,627	47,639	△688	54,997

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,327	959	150	2,436	7,212	66,859
当期変動額						
剰余金の配当						△1,254
親会社株主に帰属する当期純利益						381
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						20
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						151
連結子会社の増資による持分の増減						△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	1,402	16	1,960	△56	1,903
当期変動額合計	541	1,402	16	1,960	△56	△309
当期末残高	1,868	2,361	167	4,397	7,155	66,549

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	1,627	47,639	△688	54,997
当期変動額					
剰余金の配当			△1,447		△1,447
親会社株主に帰属する当期純利益			1,542		1,542
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分		6		28	34
自己株式の消却		△1,344		1,344	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,337	△1,337		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		98			98
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	98	△1,242	△127	△1,272
当期末残高	6,418	1,725	46,397	△816	53,724

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,868	2,361	167	4,397	7,155	66,549
当期変動額						
剰余金の配当						△1,447
親会社株主に帰属する当期純利益						1,542
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						34
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						98
連結子会社の増資による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524	1,185	174	1,884	△690	1,194
当期変動額合計	524	1,185	174	1,884	△690	△78
当期末残高	2,392	3,547	341	6,281	6,465	66,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,279	2,645
減価償却費	2,705	2,377
減損損失	1,852	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	196	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150	127
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	74	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	△75
受取利息及び受取配当金	△225	△327
支払利息	59	57
為替差損益 (△は益)	△146	△85
持分法による投資損益 (△は益)	△127	△140
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21	△14
有形固定資産処分損益 (△は益)	8	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△208
売上債権の増減額 (△は増加)	888	△1,617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△827	△392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13	745
前渡金の増減額 (△は増加)	116	644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△415	△69
その他	139	333
小計	5,321	3,927
利息及び配当金の受取額	280	383
利息の支払額	△44	△58
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,669	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,888	4,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,364	△1,646
定期預金の払戻による収入	1,413	1,641
有価証券の償還による収入	52	-
有形固定資産の取得による支出	△1,240	△2,285
有形固定資産の売却による収入	22	16
無形固定資産の取得による支出	△45	△244
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	1,048
貸付けによる支出	△18	△17
貸付金の回収による収入	9	16
長期前払費用の取得による支出	△35	△144
その他	△28	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△1,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,602	1,160
短期借入金の返済による支出	△1,838	△1,806
長期借入金の返済による支出	△540	△109
自己株式の取得による支出	△1,500	△1,500
配当金の支払額	△1,254	△1,447
非支配株主への配当金の支払額	△629	△548
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△65	△799
その他	△61	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,286	△5,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,188	△2,100
現金及び現金同等物の期首残高	18,099	16,911
現金及び現金同等物の期末残高	16,911	14,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額(△は増加)」の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた116百万円は、「前渡金の増減額(△は増加)」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、経営企画室、管理本部、事業開発本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」を報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)、自動車部品及び建設機械部品等の生産をしております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,870	20,514	57,385	139	57,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39	39	—	39
計	36,870	20,554	57,424	139	57,564
セグメント利益	986	1,353	2,340	51	2,391
セグメント資産	30,917	27,086	58,003	1,655	59,659
その他の項目					
減価償却費	1,208	1,484	2,692	13	2,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	616	633	1,249	37	1,286

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,822	20,241	57,064	140	57,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23	23	—	23
計	36,822	20,265	57,087	140	57,228
セグメント利益	123	1,448	1,572	55	1,628
セグメント資産	33,362	25,944	59,307	1,819	61,127
その他の項目					
減価償却費	1,182	1,181	2,364	13	2,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,245	1,041	2,287	279	2,566

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,424	57,087
「その他」の区分の売上高	139	140
セグメント間取引消去	△39	△23
連結財務諸表の売上高	57,524	57,205

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,340	1,572
「その他」の区分の利益	51	55
セグメント間取引消去	4	4
連結財務諸表の営業利益	2,396	1,632

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,003	59,307
「その他」の区分の資産	1,655	1,819
全社資産(注)	20,253	19,507
セグメント間取引消去	△24	△21
連結財務諸表の資産合計	79,888	80,613

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,692	2,364	13	13	△0	0	2,705	2,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,249	2,287	37	279	9	59	1,296	2,626

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
減損損失	413	1,438	1,852	—	1,852

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,575円08銭	1,657円44銭
1株当たり当期純利益	9円89銭	41円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	381	1,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	381	1,542
普通株式の期中平均株式数(株)	38,560,052	36,812,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。